

(4) 株主の皆様へ

「成長と進化」で 企業価値の向上に努めてまいります 代表取締役社長 津戸 裕徳

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2024年4月に代表取締役社長に就任いたしました津戸裕徳でございます。当社はおかげさまで、本年、創立74年を迎えました。これまで当社グループに関わってくださったステークホルダーの皆様へ心より感謝申し上げます。

経営環境が大きく変化する中、企業には、収益向上による「成長」とともに、新たな成長基盤の創造を図る「進化」が求められています。当社グループは、木材流通をルーツとし、木材の活用を競争優位性の源泉としております。事業活動を通じて、木材の活用を力強く推進し、事業ドメインを住まいから暮らし全般にまで拡大していくことで、2050年の創立100周年に向けて、更なる「成長」と飛躍的な「進化」を遂げるべく取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 2024年3月期業績ハイライト

当社グループの2024年3月期連結会計年度における業績は、売上高2,258億69百万円、営業利益44億3百万円、経常利益43億32百万円、親会社株主に帰属する当期純利益42億4百万円となりました。

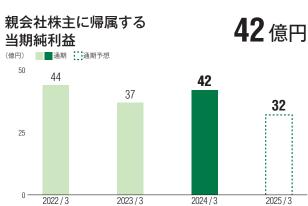
2025年3月期につきましては、売上高2,380億円、営業利益47億円、経常利益44億円、親会社株主に帰属する当期純利益32億円を予想しております。





2023/3

2024/3



利用いただけるようになりました。

44

44 億円



2023/3

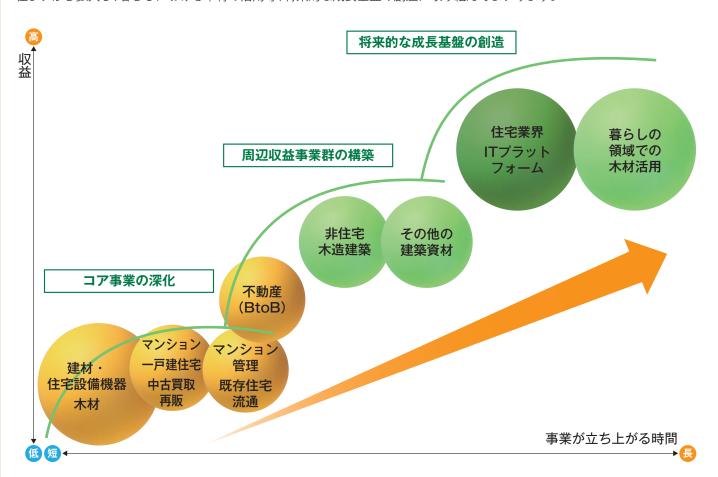
2024/3

✅ 経営戦略

当社は、経営環境の変化を新たな企業価値創造の機会と捉え、経済価値のみならず、社会価値及び環境価値の向上と社会 高2,800億円、営業利益80億円、経常利益75億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円を定量目標としております。

〇 中長期的な事業ポートフォリオの方向性

経営環境の変化に対応し「成長と進化」を遂げるべく、収益基盤である既存のコア事業の深化とともに、非住宅木造建築や、建 材・住宅設備機器及び木材以外の建築資材等、コア事業の周辺収益事業領域への進出を図ってまいります。更には、事業領域を 住まいから拡大し、暮らしにおける木材の活用等、将来的な成長基盤の創造に取り組んでまいります。



〇 具体的な取り組み

コア事業の深化

国産構造用集成材の供給体制を強化

当社は昨年12月、大倉工業株式会社(本社:香川県)と当社 連結子会社のウッドファースト株式会社との3社で国産構造 用集成材の製造及び販売に関する協定を締結いたしました。

本協定に基づき、現在、ウッドファースト株式会社の敷地内 に国産構造用集成材の材料を生産する新工場を建設しており ます。生産した材料は、大倉工業株式会社が建設する工場にて 国産構造用集成材として製品化され、その販売を当社も担うこ とで国産構造用集成材の供給体制の強化を図ってまいります。

周辺収益事業群の構築

新会社設立で非住宅木造建築事業を拡大

当社は6月3日、非住宅建築分野における木造化・木質化 の取り組み拡大に向けて、飛島建設株式会社(本社:東京都) と合弁会社「株式会社ウッドエンジニアリング™ | を設立い たしました。

当社が有する木材調達ネットワーク等と、同社の総合建設 業としての実績及び技術力を融合し、材料調達・事業化提案 から設計・施工・管理まで、ワンストップで木造化・木質化 の二一ズに応えてまいります。

NiCe ナイス

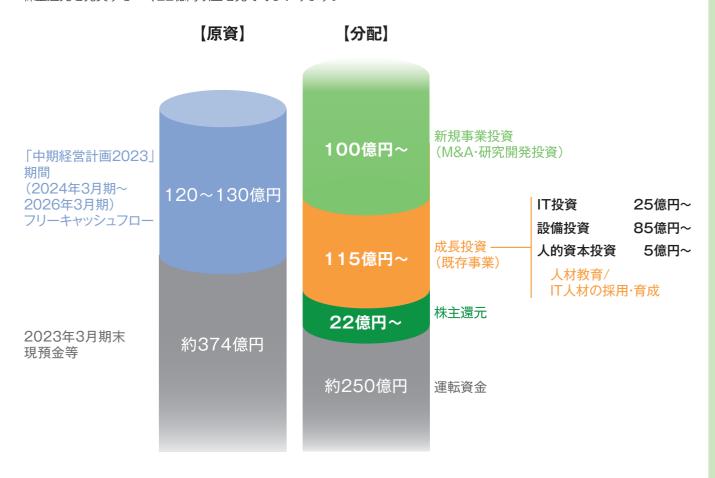


他飛島建設

課題解決の一翼を担うべく、「中期経営計画2023」を策定しております。本計画最終年度である2026年3月期は、売上 ROICについては、WACCを超える水準値である5%以上を目標としております。

O キャッシュアロケーション

2023年3月期末における現預金等と「中期経営計画2023」期間(2024年3月期~2026年3月期)におけるフリーキャッシュフローを原資とし、既存事業における成長投資に115億円以上、新規事業投資に100億円以上を分配していくとともに、株主還元を充実するべく22億円以上を充ててまいります。



将来的な成長基盤の創造

暮らしの領域での木材活用

当社は昨年10月、「脱プラ・木質化R&Dセンター」を新設いたしました。無垢国産材について、物性値の取得等を通じて機能的価値の見える化を図るとともに、新素材の開発等を通じ、建築分野以外での利活用の拡大に取り組んでまいります。既に、当社オリジナル木材製品である「Gywood®」「ObiRED®」が車両用床板や家具、雑貨などへ採用されています。









Sustainability Topics

Topics

自社排出量のカーボンニュートラルを早期に達成

当社は、気候変動への対応や地球環境の保全を重要な課題と 認識し、事業活動の環境負荷の低減に努めております。

2024年3月期の自社温室効果ガス排出量 ($Scope1 \cdot 20$ 合計) は、拠点の再エネ化等を進めたことにより7,800t- CO_2 に減少、社有林「ナイスの森」の CO_2 吸収量が10,071t- CO_2 となったことから、吸収量が排出量を上回り、カーボンニュートラルを達成しました。

今後も、自社排出量の削減及び社有林「ナイスの森」のCO2吸収量の増大に努め、2050年目標である「バリューチェーン全体でのカーボンニュートラル実現」に向けて取り組んでまいります。



Topics "//

国産材の利用を促進

木は、成長の過程で大気中のCO₂を吸収するとともに、吸収した炭素を体内に蓄えており、木材として利用することで、長期間にわたって炭素を固定することができる、地球温暖化対策にも貢献する素材です。

そのような中、当社は「木と暮らしの博覧会」をはじめ、国産材に関わるイベント等を積極的に開催し、国産材を利用する意義の普及啓発に努めるとともに、国産材の取扱量の拡大を図っております。また、当社が供給する一戸建住宅の構造材を全て国産材に切り替えたほか、マンション事業では、2024年3月期に供給した3棟全てで共用部を木質化するなど、木材の活用を通じて、環境性能をより高めた住まいの供給に努めております。



木と暮らしの博覧会





木質化されたマンション共用部

国産材100% (構造材) の一戸建住宅

Topics (3)

「健康経営優良法人2024」に初認定

当社は、経済産業省等が推進する「健康経営優良法人2024」の大規模法人部門に、ナイスコンピュータシステム㈱及びナイス沖縄㈱は中小規模法人部門に認定されました。

当社は、会社が健全であるためには社員一人ひとりが心身ともに健康であることが重要であるという認識のもと、かねてより社員とその家族のこころとからだの健康づくりを推進し、健康意識の向上を図る「健康経営」の実践に取り組んでおります。

中長期的には、健康経営優良法人「ホワイト500」の認定取得を目標に取り組みを進めてまいります。

〈大規模法人部門〉



〈中小規模法人部門〉



(4) 株主還元

期末配当を増配

2024年3月期の業績等を踏まえて期末配当を直近の予想より増配し、1株当たり40円といたしました。

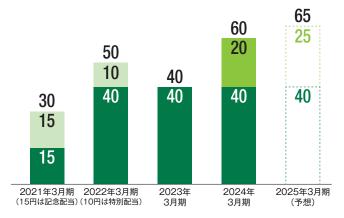
累進配当の導入

配当政策に対する考え方は、今後の成長と競争力強化のため の資金需要等を勘案しつつ、株主の皆様へは中長期的な持続的 成長を通じた累進配当を導入し、1株当たり配当金は維持又は 増配(記念配当などを除く)することを基本としております。

2025年3月期につきましては、1株当たり中間配当金25円、期末配当金40円を予想しております。

1株当たり配当金の推移

■ 中間配当金(円) ■ 期末配当金(円)



(学) 会社情報・株式データ

会社概要 (2024年6月27日現在)

会	社	名	ナイス株式会社 (Nice Corporation)
所	在	地	〒230-8571 神奈川県横浜市鶴見区 鶴見中央四丁目33番1号 TEL: 045-521-6111 (代表) FAX: 045-521-6107
設		立	1950(昭和25)年6月23日
資	本	金	244億33百万円
上		場	東京証券取引所 スタンダード市場 (証券コード: 8089)
代表取締役社長		社長	津戸 裕徳

株式情報(2024年3月31日現在)

●発行可能株式総数 29,069,600株

●発行済株式の総数 11,801,261株 (自己株式379,158株を除く)

●株主数 4,989名

◆大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社ヤマダホールディングス	2,100	17.79
技研ホールディングス株式会社	2,025	17.17
株式会社横浜銀行	464	3.94
株式会社みずほ銀行	463	3.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	349	2.96
株式会社りそな銀行	333	2.83
明治安田生命保険相互会社	321	2.72
ナイス従業員持株会	233	1.98
パナソニックホールディングス株式会社	210	1.78
吉野石膏株式会社	210	1.78

(注)1 当社は自己株式379,158株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。 2 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

役員(2024年6月27日現在)

取締役会長	杉田	理之
代表取締役社 長	津戸	裕徳
取 締 役	原口	洋一
取 締 役	清水	利浩
取 締 役	田部	博
社外取締役	鈴木	信哉
社外取締役	小久保	- 崇
社外取締役	濱田	清仁

社外取締役	田村	潤
社外取締役	筧	悦子
常勤監査役	森	隆士
常勤社外監査役	鈴木	耕典
社外監査役	中川	秀宣
社外監査役	野間	幹晴
社外監査役	柴山	珠樹

株主メモ

林土とし	
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
配当金受領株主 確定日	3月31日 中間配当金の支払いを行うときは9月30日
基準日	定時株主総会 3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告 して定めます。
公告方法	電子公告(当社ウェブサイトに掲載) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	https://www.nice.co.jp/
及び特別口座の 口座管理機関 	三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三共住友信託銀行株式会社 証券代行部

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

0120-782-031 (フリーダイヤル)